

市議会だより



●オガレ（柴灯まつり サテライト会場） イルミネーション

記事内容

- 11月臨時会・12月定例会から…P 2
- 議案質疑…P 3
- 一般質問…P 4～P 8
- 予算特別委員会…P 8
- 常任委員会…P 9
- 陳情・表決状況・編集後記等…P 10

◆12月定例会	
11月30日	本会議（議案上程）
12月2日	本会議（一般質問）
3日	本会議（一般質問）
4日	本会議（一般質問）
7日	本会議（議案質疑）
8日	予算特別委員会
9日	常任委員会・分科会
10日	常任委員会・分科会
16日	議会運営委員会 本会議（表決）

新春を迎えて

男鹿市議会議長 吉田 清孝



新年おめでとう
ございます。
市民の皆様には、すこやかな
新春をお迎えのことと、心より
お慶び申し上げます。

ますとともに、日頃から市議会および
市政に対し、ご理解、ご協力を賜り、
厚くお礼を申し上げます。
新型コロナウイルス感染症の拡大に
より、大きな影響を受け、生活様式の
見直しなど様々な変化が求められてお
ります。市議会では、市民の皆様健康
と安全を第一に、市当局との真摯な
議論により、この難局への対策を行っ
てまいりました。

このような時にあつてこそ、多くの
課題を抱えている本市ではありますが、
地域における課題は地域自らがその解
決に取り組んでいくという姿勢が必要
であります。人口減少の中にあつても
男鹿に向けられた視線を更に広げてい
けるよう積極果敢に取り組んでいか
なければなりません。
本年は男鹿駅周辺広場の施設の供用
整備が進みます。また、念願であつた
ジョイフル跡地への榊伊徳の計画が示
され、具体化される年でもあり、それ
に伴う保育園の統合なども議論されま
す。市民の皆様にとつて明るい話題と
なることを期待しております。
むすびに、一日も早いコロナウイル
ス感染症の収束と本市にとって、また
市民の皆様にとりまして希望に満ちた
年になりますように、心より祈念し新
春を迎えるの挨拶といたします。

11月臨時会 12月定例会

公の施設の指定管理案22件可決 体育施設等は三事業者による共同企業体 『男鹿市体協・正和会・むつみJV』に決定

11月臨時会は11月13日に招集され、男鹿駅周辺整備事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算案を可決しました。12月定例会は11月30日に招集され、12月16日までの17日間の会期で開かれました。今定例会では男鹿駅周辺広場条例の制定案、公の施設の指定管理案、一般会計補正予算案など45議案が市長から提案され、審議の結果、すべて可決しました。また、最終日には議案案3件を可決し閉会しました。

漁業関係者新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金支給事業として、支給対象者51人に対し、1千20万円の支給を完了しています。また、新型コロナウイルス感染症対策漁業持続化支援事業として、個人漁業者および漁業法人合わせて1155人に対し、1千330万円の支給しました。

●男鹿市体育施設等の指定管理者の指定について

市内の体育施設等については、民間活力を活用し、一層のサービス向上と経費の削減を図ることを目的に指定管理者制度を導入しています。現在の指定管理者である男鹿市体協は今年度末をもって指定管理期間が満了となることから、新たに令和3年4月1日から3年間の指定管理者を公募したところ、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」を選定しました。

本議案は、議案質疑や予算特別委員会、さらには付託された産業建設委員会において活発な議論が交わされ、最終日の本会議において起立採決の結果、起立多数により可決されました。

可決した主な議案

11月臨時会

（補正予算）
一般会計予算（第8号）
●（主内容）男鹿駅周辺整備事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ2千910万円を追加するものです。

12月定例会

（条例）
●（主内容）男鹿駅周辺広場条例の制定
●（主内容）男鹿市体協を人が集い、交流する場として広く市民に供するとともに、新たな事業展開を目指す等を支援することにより、地域経済の発展および新たな活力の創出を図るため、本条例を制定するものです。

他7件

（補正予算）
一般会計予算（第9号）
●（主内容）ふるさと納税返礼業務費、感染症予防事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ2億1千300万円を追加したものです。

他7件

●（主内容）ふるさと納税返礼業務費、感染症予防事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ850万円を追加するものです。

他10件

11月臨時会

●（主内容）男鹿駅周辺整備事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算（第8号）が提案されました。設置に至る経緯や、財源となる寄付金の利活用について様々な議論がありました。採決の結果、全会一致で可決されました。

供用の開始は令和3年6月を予定しています。

●（主内容）新型コロナウイルス対策として実施している主な経済対策の実施状況について

畜産関係者肉用牛肥育経営緊急支援事業として、2肥育農家に対し8月分まで30万円を支給しました。

農業関係者市内直売所販売手数料支援事業として、市内4直売所の会員に対し10月分まで約418万円を支給しました。

12月定例会

●（主内容）商業振興促進条例の一部改正について

こととなったものである。1点目として、新増設に伴い、新たに雇用した従業員のうち、市内に居住する方が5人以上で、かつ、一定の投下固定資産額がある場合は3千円を限度とした施設整備費補助金を交付する。

●（主内容）現在の指定管理者は男鹿市体協であるが、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」となった経緯について

●（主内容）三事業者の役割および地元事業者・地元雇用の確保について市の見解を伺う

●（主内容）男鹿市総合計画について
《主内容》令和3年度から令和7年度までの計画期間とする男鹿市総合計画を定めるものです。

他10件

議案 質疑

11月臨時会

一般会計補正予算（男鹿駅周辺整備事業に係る大型複合遊具設置）について

●（主内容）大型複合遊具設置（工事費2千円）について、財源は一般会計とあるが寄附者と本市との関わりは。

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）現在の指定管理者は男鹿市体協であるが、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」となった経緯について

●（主内容）三事業者の役割および地元事業者・地元雇用の確保について市の見解を伺う

●（主内容）男鹿市総合計画について
《主内容》令和3年度から令和7年度までの計画期間とする男鹿市総合計画を定めるものです。

他10件

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）現在の指定管理者は男鹿市体協であるが、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」となった経緯について

●（主内容）三事業者の役割および地元事業者・地元雇用の確保について市の見解を伺う

●（主内容）男鹿市総合計画について
《主内容》令和3年度から令和7年度までの計画期間とする男鹿市総合計画を定めるものです。

他10件

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）現在の指定管理者は男鹿市体協であるが、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」となった経緯について

●（主内容）三事業者の役割および地元事業者・地元雇用の確保について市の見解を伺う

●（主内容）男鹿市総合計画について
《主内容》令和3年度から令和7年度までの計画期間とする男鹿市総合計画を定めるものです。

他10件

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）若美風力開発株の親会社である日本風力開発株より地元貢献という形で2千円の寄附を頂いたものである。

●（主内容）現在の指定管理者は男鹿市体協であるが、三事業者による共同企業体「男鹿市体協・正和会・むつみJV」となった経緯について

●（主内容）三事業者の役割および地元事業者・地元雇用の確保について市の見解を伺う

●（主内容）男鹿市総合計画について
《主内容》令和3年度から令和7年度までの計画期間とする男鹿市総合計画を定めるものです。

他10件



鈴木 元章 議員

ワーケーションの取組について

ワーケーションと地域観光の活性化について市の見解は。

ワーケーションやリモートワークによって地域への新たな人の流れが生まれることは、観光振興や地域経済の活性化を図る上で非常に有効であると考えている。市としては、観光関連事業者との連携を密にするとともに、県や秋田ワーケーション推進協会を通じて情報収集するなど、ワーケーションの取組について検討していく。

女性管理職の登用について

我が国では男女共同参画社会の推進を目的とした基本法が制定され20年以上が経過したものの女性の参画は遅れているのが現状である。本市の管理職以上に占める女性職員の割合および推移は。

本市の特定事業主行動計画では、今年度までに管理職地位にある職員に占める女性割合を、平成27年度の18・3%から30%以上とすることを目標としており、

今年度は33・3%となっている。本市の政策に女性の声を反映させるため、各種審議会等に積極的に女性を登用すべきではないか。

本市の審議会等委員への女性の登用状況は、4月1日現在で25・5%となっており、現在策定中の第4次男鹿市男女共同参画計画では、目標値を令和7年度までに40%を目指すこととしている。

伝統行事の継承について

町内会交付金事業の中にある「なまはげ行事」に対して、なぜ減額の方で考えているのか。また、なまはげ行事を単独にして交付金対象にする考えはないか。

現在の町内会交付金は、行政協力事務交付金と地域コミュニティ支援交付金で構成されているものの、交付金の額が事業量の多少にかかわらず世帯数により算定されることや、交付金の使途を指定しないことや、公金の在り方として適切とは言えないおそれがあることから、制度全体の見直しを図っているものである。また、なまはげ行事単独の交付金は難しいものと考えている。

【その他の質問】

現時点において、市長選挙に対する決意、考え方について



佐藤巳次郎 議員

コロナ禍による市内経済への影響と支援策について

コロナウイルスの感染が広がる大変な状況である。国内だけでも罹患者は15万人にも及ぶ。本市におけるコロナ禍による市内経済への影響と支援策について伺う。

新型コロナウイルス感染症の移動、経済活動の縮小は多くの業種に影響を及ぼしている。本市では定期的に商工会、金融機関、ハローワーク等との情報交換を行い、市内経済の状況把握に努めている。経営安定資金の認定申請件数を8月末と11月末で比較すると、建設業・宿泊業・飲食サービス業の合計で309件の貸付となっており、資金繰りは厳しい状況とされている。また、市として緊急宿泊支援事業やプレミアム付商品補助事業等を実施しているほか、宿泊業・飲食サービス業等の事業者、漁業者等の経営を支援するため新型コロナウイルス感染症対策緊急支



船木 正博 議員

2021年度予算編成方針は

コロナ禍もあり来年度の予算編成はこれまで以上に見通しづらく、現況を踏まえた斬新かつ抜本的な改革が必要と考える。来年度の予算編成はいかにあるべきか、基本的な考えと概要を伺う。市としては、国や県の動向を注視しながら、今後の施策の実施に当たっては、各種財源の積極的な活用を図っていく。

墓地問題について考える

市の墓地対策・墓地政策および対応とはなにか。

市の墓地行政は、公衆衛生を主たる目的とした墓地埋葬法に基づいた許可事務が中心で、墓地、火葬場等の設置基準に基づき墓地経営許可のほか、墓地区画増設の相談などに対応している。寺院側との折衝および市民への周知についてはどうか。

市民が求める需要に対し、的確な情報提供を図ることは必要なことでもあり、今後、寺院等

における宗旨・宗派を問わない区画の状況について、把握する方策を研究していく。

不法投棄の状況は

市では不法投棄の現状をどう捉えて対策を講じているのか。

不法投棄の監視体制として、定期巡回のほか、不法投棄されやすい場所への監視カメラの設置、市民からの通報等により不法投棄の監視および抑止を図っている。今後も、県や警察とも連携しながら常習的な不法投棄発生者の抑止に努め、不法投棄者が判明した場合に厳しく対処していく。

「男鹿小唄」をサブテーマソングに

男鹿の市民歌に次ぐ男鹿のサブテーマソングとして発信しただろうか。音楽で男鹿を元気に、まずはオガールから、そして観光地へ、行政と市民との協働で男鹿小唄の復活を強く願うものである。

市の施設における「男鹿小唄」の活用については、著作権使用料が発生することから、現時点では考えていないが、観光遊覧船など民間事業者での活用例もあるので、オガールなどの指定管理による施設における活用について、施設管理者と協議していく。



米谷 勝 議員

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内経済の状況について

市内経済の状況と今後の見通しについて伺う。

本市においても、依然として厳しい経済状況下にあるものの、国のGOTトラベルキャンペーンや県のプレミアム宿泊券、飲食券などの支援により、10月の観光客入込数および宿泊数は前年同期実績を上回ったほか、プレミアム付商品券についても発行額の69・2%が消費されるなど、観光需要や経済循環における回復の兆しをみられるようになってきたところである。また、今後の見通しとして、全国的に感染拡大の傾向が見られることから、本市経済にも相当の影響が生じることを懸念している。随時必要となる施策を実施していく。

財政状況について

財政確保の見直しについて伺う。

歳入の根幹をなす市税については地域産業の低迷および急速な人口減に伴う経済活動の縮小等に加え、令和3年度以降においては、コロナ禍による社会経済への影響の顕在化が見込まれ、税収への影響が懸念されている。また、財政運営上の重要な財源である地方交付税については、今後、人口減少の進行速度が相対的に大きい地方自治体においては、交付額の減少が懸念される状況にある。以上の厳しい見直しを踏まえ、引き続き、社会情勢の変化に即した事務事業の不断の見直しにより、収支の均衡の確保を図りながら、財源の捻出に努めていく。

防災重点農業用ため池の災害対策について

ため池整備への財政支援について伺う。

令和2年10月1日に防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、県では来年度より、防災工事等の推進を図るため防災工事等推進計画を策定する予定と伺っている。具体的内容は示されていないが、今後、国や県の補助制度を活用し、事業を推進していく。

【その他の質問】

財政調整基金の在り方について

【その他の質問】
● 男鹿市保健福祉センターの在り方について
● 介護給付費の返還について



伊藤 宗就 議員

金川近隣公園設置の男鹿市章構造物および市民プールについて

道の駅が「オガレ」がオープンして以降、特に緊急事態宣言解除後は来場者数が伸びている。多くのオガレ来場者の動線と考えた時、生鼻崎トンネルを抜けた後、金川近隣公園前を通過する。近隣公園に設置されている男鹿市章については本来の噴水機能を普段は使用できないまま、最近では修繕等なされていないのではないかと。男鹿市のシンボルである市章の輝く姿を市民と観光客に見ていただくために、老朽化について何らかの手立てを講じるべきではないかと。併せて市民プールの利用状況について伺う。

市章構造物は昭和51年に建設。噴水設備は平成5年度と13年度に改修工事を実施している。噴水は平成18年度に漏電が発生して以来、使用していない。当該構造物は補助事業で整備しており、今後2年で法定の財産処分制限期間を迎えた後、財政状況等を見極め

ながら解体撤去の上、代替案を模索していきたい。

市民プールの利用実績は昨年度が1千131人、今年度は707人である。維持管理費用は施設管理委託業務、光熱水費など合計約285万円となっている。市民プールは設置から45年が経過し老朽化が進んでいる。財政状況が厳しさを増す中、現状では全面的な修繕等は難しいと考えているが、市内唯一の長水路プールとして有効活用を図ってみたい。

洋上風力発電事業に係る企業誘致について

事業に係る本市への経済的影響はどの程度とされているか。さらには市民への広報を持続的に、機運醸成を図り、高めていくことが企業誘致の成功につながるのではないか。

県では県内企業が受注できる可能性がある額を65.1億円と試算しており、さらにメンテナンス業務等が発生することが見込まれている。船川港の活用とあわせて、県と連携して発電事業者と市内企業のマッチング等、市内経済への効果拡大を図るとともに、今後、公募により選定される発電事業者の事業計画に基づいた広報を十分に行っていく。



佐々木克広 議員

産業振興・男鹿市の上水を活用した雇用創出策について

水道事業の採算改善および産業振興を組み合わせたオガレ男鹿の上水活用施策が市内雇用創出策を含めて重要で。上質の水資源を活用したバックご飯など食品加工やお酒、医薬、化粧品等の工場誘致について伺う。

現時点で計画はないが、上水道などの社会インフラ、男鹿の農水産物、豊かな自然や文化など、本市が有する資源を最大限にPRしていくことにより、企業誘致に取り組んでいく。

地域振興市遺跡出土品等文化財流出防止(流出品の帰帰)・風化・摩滅防止等保護策について

男鹿市の遺跡発掘調査の過程等における出土品の一部が市外で所蔵されており、男鹿市民が教育資料や観光資源として活用しづらい現状を改善する方策について、市の考え方と方向性を伺う。



古仲 清尚 議員

企業版ふるさと納税制度の策定に向けて

企業版ふるさと納税は、市総合戦略を基本とした成長戦略の実現や山積する課題解決に向け本市と全国の企業が繋がることにも重要な財源確保となり得る制度である。本市でも、制度活用に向けた早急な取組が必要ではないかと。企業版ふるさと納税は、地方

版総合戦略の記載事業で、かつ地域再生計画が策定されていることが条件となることから、今後、第2期男鹿市総合戦略に記載の具体的事業の中から地域再生計画の認定に向けて取組む、企業版ふるさと納税の推進に向け努めていく。

電子行政(デジタルガバメント)の推進に向けて

ICT(情報通信技術)推進による行政業務効率化、一元化および適正化に向けた現状は。Web会議環境整備やペーパーレス化を進める他、AIによる音声認識技術での議事録作成

鶴木エソガ台遺跡の蔵手刀(わらびてとう)や鉄斧(てつぶ)は、遺失物法および文化財保護法の制定以前の出土であり、大館市立図書館所蔵に問題はない。男鹿からの情報発信をどういう形にするのか考えを伺う。

八雲台の展望台整備、それに合わせた年輪の展示、私たちの偉大な先人の展示など、ジオパークを含め、総合的な展示室に若美庁舎を利用し、できることから活用していく。

人口減少・雇用対策、市内最低賃金引上げを実現するための男鹿市独自の中小企業・小規模事業者・団体向け支援金等の支援策、人口減少に対する準備委員会設置などについて

地元出身者(新卒含め)定住・移住者の若者、指導者育成等の職場優遇制度として地域間格差是正策の最低賃金支援・助成を含めた人口減少対策についての考えを伺う。

市として、最低賃金引上げや支援金などの制度創設や人口減少に特化した委員会の設置は考えていない。

【その他の質問】

「防災減災」吹飛ばし防雪柵鉄部腐食劣化・積雪吹きだまり対策について

周知啓発を推進していくべき。SDGsの目標達成に向けて大切なことは、SDGsの趣旨である持続可能な社会の実現です。市民一人一人がこの趣旨を理解し、意識を深め、広い視野に立つて行動を展開していくことが大切。今後、図書館にSDGsコーナーを設け、周知、啓発を推進していく。

SDGsの理念を各種計画に落とし込んで確実に前に進めていくことが必要ではないか。SDGsの目指す17の目標は国際社会全体の開発目標であり、市の計画への落とし込みは難しいが、目指すべき方向性は同様で、男鹿市総合計画を着実に進めることが、SDGsの推進、達成に貢献していくものと考えている。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をすべしと考えるが、将来の世代が豊かに生きていく、人が社会を実現するために、市民一人一人が環境問題を意識し、日常生活の中で二酸化炭素削減に資する取組などの啓発に努め、二酸化炭素排出実質ゼロ表明」について検討していく。

結婚新生活支援事業について

新婚さんを応援する「結婚新生活支援事業」の創設を、市の重要課題として結婚新生活支援事業について検討していく。

SDGsの取組について

市役所や図書館にSDGsの理解を深めるための専門コーナーの設置や展示等、SDGsの



進藤 優子 議員

行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて

デジタル化の遅れを取り戻すため、押印の廃止と書面交付や対面主義の原則廃止が本格的に動き出した。住民サービスの向上に向けて、申請書類等押印廃止、書面主義、対面主義の見直しについての方を伺う。

デジタル化を加速するための制度・慣行の見直しとして、書面・押印・対面主義からの脱却を進める必要がある。慣例的に求めてきた押印を原則「廃止」する方向で、必要となる条例等の改正も進めていく。押印の見直しだけでなく、行政手続きのオンライン化、添付書類の削減等の取組を同時に進め、行政手続きの簡素化を図りながら市民の利便性の向上に努めていく。

市役所や図書館にSDGsの理解を深めるための専門コーナーの設置や展示等、SDGsの



安田健次郎 議員

環境対策について

市の総合計画が目指す都市像として、今までの「観光」に代わり「環境」とあるが、現在の市内の環境状況は異常だと思う。沿道から見ると森林原野の荒廃、海岸のごみ、田畑の耕作放棄地や水路のアオコの解消など、市ではどのような対策を考えているか。

答 森林は所有者の高齢化が進んでいるが森林環境譲与税などを活用し整備をしていく。海岸の漂着物は秋田県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、県、市、地域住民が連携し、回収・処理を計画的に実施している。耕作放棄地等については集落や地域で作成した「人・農地プラン」に照らし合わせ、地域内の農地が中間管理事業を活用し計画して耕作されるよう対策を進める。アオコ対策については水質保全に有効な対策を継続するとともに、特に農地に起因する負荷の削減については、国営かんがい排水事業八郎潟地区とより一層緊密に連携して水質保全

福祉対策について

市民から他市に比べて男鹿市の福祉対策は遅れているなどの声が寄せられている。その一つはインフルエンザ予防接種への補助は隣接市町では無料の所もあるが本市はなぜできないのか、また、寝たきりの方へのおむつの支給、高校生への通学費や難聴障害者への補助、国保税の均等割のみずみなどの対策を強化する必要があると思うが市の考えを伺う。

答 インフルエンザ予防接種は今年度限り千円の補助拡大をしたが、上積みについては来年度に向けて検討する。おむつの支給は在宅で生活をしている市民税非課税世帯に属する要介護4以上の認定者に月6千円を上限に介護用品購入券を交付している。通学援助は奨学資金貸付等の助成制度があることから考えていない。難聴者への補助については、身体障害者手帳を取得された方を対象に補装具費支給を行っている。国保税の均等割を軽減する支援制度の創設については、全国市長会で国に要望しており、今後の動向を注視していく。

【その他の質問】
●新型コロナウイルス感染症対策について

特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会で付託された一般会計補正予算等について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。
委員会が質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

「男鹿の郷」行政処分について

質疑 男鹿の郷が介護報酬を不正受給したとして開設許可を取り消す行政処分を受けた。入所者や施設職員の雇用など今後の施設運営について伺う。

答 男鹿の郷は、秋田県の監査において不正受給が判明し、このことが主な理由として行政処分を受けたものである。施設入所者の継続利用や職員の雇用などについては、現事業と事業譲渡の基本合意をしている事業者が施設運営を引き継ぐことで協議を進めているところである。

質疑 男鹿の郷は80床以上を抱える施設であるが、本市に必要なベッド数であるのか。

答 入所施設といわれる市内の介護老人保健施設や特別養護老人ホームは、各施設とも入所待機者が発生している状況であることから、必要な施設であると考えている。

男鹿駅周辺広場指定管理について

質疑 チャレンジ広場の利用構想は。
答 市内の方に限らず、市外からでも起業や新たな事業展開を目指す方々から出店していただきチャレンジしてもらいたい。その中から将来

の地域産業を担う方が生まれ、中心市街地に店出し、他の地域への波及効果が生まれればよいと考えている。

男鹿市総合計画について

質疑 人口減少対策についてどう捉えているか。
答 移住・定住対策や結婚支援について取り組んでいるものの、それだけでは人口を維持していくことは難しい。やはり、働く場の確保により経済的に豊かになっていくことが必須であり、産業振興が大きなテーマである。基幹産業である農業、漁業、観光業には重点的に力を入れていくものと考えており、この部分を盛り上げていくことで市全体の経済状況が向上すれば、働く場も増え、若者が定住できる環境が整っていくものと考えている。

委員会・分科会の動き

各常任委員会、分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。
質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

移住・定住対策について
質疑 地域おこし協力隊の任用状況は。
答 総合戦略の基本目標でもある「移住・定住対策」に集中的に取り組む体制強化の一環として誘致するもので、現在は2名の隊員を任用しており、空き家調査・紹介、移住相談、移住後のサポートなどをしている。

質疑 移住者への支援策は。
答 移住者住宅取得等支援事業補助金は移住者の住宅取得、改修、賃貸の費用を補助するもので、今年度は6名に補助しており、更に申請が見込まれていることから、192万5千円の追加補正とする。

質疑 移住希望者への住宅の紹介方法は。
答 地域おこし協力隊が主

体となり、移住に関する情報発信に努めており、空き家バンクの紹介や居住したい地区の町内会と連絡を取り合うなど、様々な方面からサポートしている。移住の実現に向けた暮らし体験や下見等に訪れる際の交通費上限2万円まで補助する移住活動支援補助金も措置しており、移住・定住の促進に取り組んでいる。

町内会交付金見直しについて
質疑 見直しの概要は。
答 広報紙の配布等、主に市からお願する業務等が対象となる均等割5万円、世帯割600円とする行政協力交付金と、地域振興や環境美化等の自主的の事業に対象経費の10分の10、上限5万円とするコミュニティ活動推進補助金の二本立てとする予定である。令和3年度から4年度において、令和2年度交付金額の7割に満たない場合は激変緩和措置を講ずる予定である。

教育厚生

男鹿市畜場の指定管理者の指定について

質疑 指定管理の在り方について伺う。
答 令和3年より5年間の指定管理者を指定するに際し、人員の柔軟な運用による安定的な運営と効率的な運営による管理運営費の経費削減効果と、利用者へのサービス確保のバランスを図りながら安定的な運営に意を配り、指定管理者と共に取り組んでいきたい。

質疑 火葬炉の維持管理について伺う。
答 毎年、火葬炉の点検を実施しており、緊急的な小規模修繕費については指定管理料に含めている。また、畜場施設は稼働から33年経過し、老朽化が進んでいるため、調査に基づき今後5年以内に建物と火葬炉の大規模修繕が必要であるとされており、修繕後は2047年まで施設を維持する方向である。

個人番号カード(マイナンバーカード)について
質疑 個人番号カードの当市における交付実績と利便性について伺う。
答 令和2年11月末現在の

産業建設

交付数は4千77件、交付率は15・16%となっており、今後、取得促進が課題である。
現在は写真付き身分証明書以外に目に見えるメリットが少ない印象であるが、令和3年3月から健康保険証として利用できるほか、政府が運営する行政ポータルサイトへの個人認証としての使用や納税手続き等のオンライン申請に利用でき、今後、デジタル化が促進される中で、個人番号カードの必要性が高まることを周知したい。

除雪計画について
質疑 円滑な排雪の実施や経費の軽減のため、民有地で空き地となっている場所を活用する考えはないか。

答 毎年、各町内会長や除雪事業者等と除雪会議を実施し、雪寄場の確保や機械除雪後の各家々の間口除雪への市民の協力、高齢者世帯や障がい者世帯への町内会からの協力をお願いしている。
排雪の空き地利用については、土地所有者からの理解、所有者が不明の場合など、課題はあるものの、今後、実施の可能性について検討する。

温泉施設の指定管理について
質疑 観光課が所管する施設の指定管理期間が、これまでの5年間から3年間に短縮した市の考えは。
答 市では温泉ランドおがや夕陽温泉WAOの温泉施設などについては、民間譲渡の方向で検討を進めていきたいと考えており、議論を成熟させ結論を見出すまでには3年程度の時間を要すると見越していることから、今回の指定管理期間とさせていたいただいた。
また、特に2つの温泉施設については、市民の健康増進のための施設である一方、毎年約5千万円の指定管理料に加え、老朽化による修繕料の増大など、多額の維持管理費が支出されており、市の財政状況を鑑みれば、その支出を伴いながら、市で維持管理していくことの必要性がどの程度あるのか、また、仮に市が両温泉施設の管理から手を引いた場合には、それに代わる新たな住民サービスが提供できないかについても、あわせて議論をさせていただきたい。

陳情

意見書

令和3年度理科教育設備整備費補助金予算計上についてのごお願い

安全・安心の医療・介護の実現と、国民のいのちと健康を守るための意見書

安全・安心の医療・介護の実現と、国民のいのちと健康を守るため、国に意見書提出を求める陳情

新型コロナウイルス対策を強化し、安心して介護を継続できるようにするために介護施策の改善を国に求める意見書提出の陳情

安全・安心の医療・介護の実現と、国民のいのちと健康を守るための意見書

75歳以上医療費窓口負担2割化の中止を求める国への意見書提出の陳情

新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直しすることを国に求める意見書

新型コロナウイルス感染症を教訓に感染症対策を含めた地域医療構想に見直しすることを国に求める意見書提出の陳情

市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書

おが市議会だよりを無料アプリ「マチイロ」で配信しています。マチイロ QRコード

議案第139号 男鹿市体育施設等の指定管理者の指定について

Table with columns for decision status (賛成, 反対, 退席, 議長) and members (三浦利通, 笹川圭光, 船橋金弘, 伊藤宗就, 中田謙三, 佐々木克広, 小松穂積, 米谷勝, 船木正博, 島山富勝, 鈴木元章, 吉田清孝, 佐藤誠, 古仲清尚, 中田敏彦, 佐藤巳次郎, 安田健次郎, 公明党進藤優子). Row for 議案第139号 shows 賛成 (O) for most, 反対 (X) for 米谷勝, and 可決 (決).

※吉田清孝議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

令和3年3月定例会日程(予定)

Table with columns: 月日曜日, 会議名, 主な内容. Rows include 2月22日(市長提出議案上程), 2月25日(一般質問), 2月26日(一般質問), 3月1日(一般質問), 3月2日(議案質疑, 常任委員会付託, 予算特別委員会付託), 3月3日(付託議案の審査・分科会設置), 3月4日(付託議案等の審査), 3月5日(付託議案等の審査), 3月8日(総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会), 3月9日(総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会), 3月15日(各分科会委員長報告, 質疑, 討論, 表決), 3月15日(最終日の運営について), 3月15日(各委員長報告, 質疑, 討論, 表決).

編集後記
▼コロナ禍での年末年始、市外在住のご家族と会えずに、寂しい思いをされた方もいらしたかと思えます。しかし現代では、手元のスマホやタブレットで簡単にビデオ通話が可能となり、お孫さんの表情を見ながら会話を楽しむ方も少なくなりました。ほんの10年前には考えられなかった普及の速度で、ビデオ会議までもが当たり前の時代になりました。今後、小・中学校でタブレットを活用した授業が本格化していくとともに、議会でも一人一台のタブレットを活用していきま... (伊藤宗就)